

年始市長記者会見 配布資料(参考)

平成21年1月5日(月) 午前10時30分

は20年中、 は21年以降の内容です。

部	項目	概要
総務部	第6次小樽市総合計画の策定について	<p>昨年3月27日に小樽市総合計画審議会に基本構想(原案)を諮問し、7月に答申をいただいた。その後パブリックコメントにより市民から意見をいただき、昨年第3回定例会で基本構想(案)を議決した。その後基本計画の策定の作業を進め、基本計画(案)を総合計画審議会に諮問している。</p> <p>総合計画審議会の答申を受け、本年3月までには基本計画を取りまとめ、第1回定例会に報告の上、4月からスタートしたいと考えている。</p>
	パブリックコメントの制度化	<p>昨年4月からパブリックコメント手続きを制度化し、市の施策の意思決定の過程における公正性の確保と透明性の向上を図り、市民の市政参画を促進する。</p> <p>これまで9件のパブリックコメントを実施。</p>
	自治基本条例制定の取り組み	<p>地域の課題に対し地域自らが考えて決定し、その責任を負う市政運営が求められている。市民と行政が連携し、まちづくりを進めるため自治基本条例の制定が必要であり、近々庁内研究会を立ち上げ条例制定に向け課題を整理し、市民を交え本格的論議へと進める。</p>
	移住促進事業(おたる移住・交流推進事業研究会)	<p>人口対策として、これまで雇用支援、定住支援などに取り組み平成17年には「移住相談ワンストップ窓口」を設置して積極的に移住・交流事業に取り組んできた。昨年7月にこれらの取り組みを広げるため「おたる移住・交流推進事業研究会」を設立し、定住体験・長期滞在メニュー等に関するパンフレットの作製やHPの開設、プロモーション活動を行っている。</p>
	北海道新幹線について	<p>「おたる移住・交流推進事業研究会」が移住・交流ビジネスの創出を啓発するための講演会を開催するとともに、定住体験・長期滞在メニュー等をさらに拡大・充実させ、一層の交流人口の増加を目指す。</p>
	北海道新幹線について	<p>北海道新幹線のうち、札幌～長万部間の着工について、本年末までに認可するための検討を進めることが合意され、財源など課題はあるが、引き続き要望活動を進める。</p>
	小樽市姉妹都市青少年少女合同合唱祭	<p>昨年7月24日姉妹都市ナホトカ市とダニーデン市の青少年少女使節団と市内の2つの青少年少女合唱団が合同で合唱祭を開催。</p>
	ソウル特別市江西区との友好都市協定の締結	<p>ソウル特別市江西区との間に民間交流団体が結成され、平成18年に友好交流協定を締結し交流を深めていたが、友好都市協定を締結する機が熟したものと考え、本年2月の「第11回小樽雪あかりの路」に区庁長が来樽される予定であるため、その際に調印を行う。</p>

は20年中、 は21年以降の内容です。

部	項目	概要
総務部	市民生活ガイド地域連携発行事業	市と共同企業体(市内事業者3社で構成)が事業連携し、広告収入により行政情報のほか商店街、市場、医療機関などの生活情報をまとめて掲載する市民生活ガイドを市の経費負担なしで発行し、全世帯および転入者に無料配布する。
財政部	財政健全化の取り組み	<p>平成20年度の一般会計当初予算は、これまでの財政再建の取組をさらに進め、職員給与の独自削減の継続や事務事業の見直しに加え、職員手当・議員報酬の削減により予算規模の大幅な縮小を図り、収支均衡予算を編成した。しかし、平成20年度の財政運営は、平成19年度の赤字額12億9,700万円を引き継ぐ中で、普通交付税が予算額より2億3,400万円減収となるなど、大変厳しい状況が続いている。</p> <p>「地方財政健全化法」の施行により、今後は一般会計だけでなく全会計トータルで財政状況が判断されることになり、平成20年度決算からは、指標の公表にとどまらずこの法律の基準が適用されることになるので、本年度も残すところあと3カ月ではあるが、一般会計だけの収支改善にとどまらず、これらの基準をクリアするため全庁を挙げて努力を続ける。</p> <p>平成21年度は、現在の財政健全化計画のちょうど中間年であり、計画の目標である平成24年度での赤字解消に向けて分岐点となる節目の年である。健全化の達成を引き続き最優先課題として、全力を挙げて取り組んでいく。</p>
産業港湾部	<p>「おたる観光都市宣言」の実施</p> <p>台湾からの教育旅行の受け入れ</p> <p>小樽を舞台にした映画の公開</p> <p>オーストラリア観光キャンペーンについて</p> <p>小樽商科大学シニアアカデミーについて</p>	<p>昨年第3回定例会において観光都市宣言が決議されたことから、10月2日「おたる観光都市宣言～“今こそ”の心意気～」を宣言した。市民、観光事業者、観光関連団体、経済界、行政が一体となり、より質の高い時間消費型観光のまちを目指すという決意を表明したものである。本市の都市宣言では5つ目となる。</p> <p>小樽教育旅行誘致促進実行委員会が台湾の高雄市で誘致キャンペーンを実施した結果、昨年12月に「台湾国立嘉義高級工業職業学校」の生徒の受け入れが実現した。</p> <p>小樽観光のリピーターとなりうる若年層が、本市を教育旅行で訪れることは非常に重要であると考えており、引き続き海外を含めた教育旅行の誘致に向けて、まちを挙げて取り組んでいきたい。</p> <p>平成7年に公開され、国内はもとより東アジアで大ヒットした「Love Letter」が本年1月24日から2月6日の2週間再上映される。また、小樽市でロケを行った「ハルフウェイ」が2月21日から、「恋極星」が3月中旬に公開される。</p> <p>倶知安やニセコへ観光客の入り込みが見られるオーストラリア(シドニー)で、本年2月13日に観光客誘致キャンペーンを行う。</p> <p>シニア世代を対象に「小樽商科大学の研究成果と小樽の歴史、文化、観光」を学ぶ体験型学習プログラムを本年9月に3泊4日で実施する。</p>

は20年中、 は21年以降の内容です。

部	項目	概要
産業 港 湾 部	小樽産品の販路拡大について(国外への取組)	<p>東アジア・マーケットリサーチ事業 平成16年度に香港そごうでの物産展を開催後、毎年東アジアで物産展等を開催している。昨年も香港で商談会を開催するほか市場視察等を行っている。事業実施の結果として、台湾・香港それぞれで、取引が継続している企業がある。</p> <p>東アジア等マーケット開拓事業 昨年12月にロシア極東地域(ウラジオストク、ハバロフスク等)への貿易拡大を目指し、同地域の消費者ニーズの把握など市場調査を実施した。</p> <p>東アジア等・マーケット開拓事業 上海において神原汽船の現地法人が本年中に開設予定のアンテナショップへの出展を予定しているほか、同地域の関税、流通、価格、嗜好などについての市場調査を実施する。</p>
	小樽産品の販路拡大について(国内に向けた取組)	<p>ハッピーロード大山商店街「とれたて村」 東京都板橋区のハッピーロード商店街振興組合が運営する全国ふるさとふれあいショップ「とれたて村」に平成19年10月から出店。平成20年度上半期の売り上げは12市町村中5位(145万円)であった。</p> <p>国内百貨店「北海道物産展」の主催 平成20年度では全国の百貨店36会場で「北海道物産展」を実施しているが、このうち小樽市では32会場を主催した。</p> <p>仙台藤崎百貨店「第1回小樽の物産と観光展」の開催 昨年12月12日(金)～17日(水)の6日間、藤崎百貨店において全国的にも珍しい1都市単独での物産展を開催した。</p>
	小樽産品の販路拡大について(札幌圏への販路拡大)	<p>手稲区との地域経済交流事業 本市と手稲区との両市民の交流促進事業として昨年9月20日・21日の2日間イオンスーパーセンター手稲山口店を会場に「小樽の物産と観光フェア」を開催し、地場産品の消費拡大と同区からの来街者(観光及び買い物客)の入り込みの増加を目指す。</p> <p>「おたるサミット in アリオ」の開催 昨年6月25日(水)～30日(月)の6日間アリオ札幌でおたるの単独物産展を開催。物産協会、観光協会会員企業を中心に18社出展。</p>
	おたるブランド普及事業「お墨付きのおたるブランド」	<p>市のホームページを活用し、市内企業が製造流通している商品のうち国や北海道などから賞を受けた商品を「お墨付きのおたるブランド」として広く紹介。現在9社17品目を紹介している。</p>
	小樽市中小企業等振興資金の改正	<p>制度融資の改正を行った。 マルタル資金:融資5年未満の利用者に対して金利を低く設定し、小規模事業者の運転資金需要に配慮し、本年1月1日から実施した。 設備総合資金:設備等近代化資金と店舗等改善資金を統合。土地購入費用を融資対象とした。限度額1億円。 マルタル資金、設備総合資金とともに変動金利の選択が可能。 は本年4月1日から実施する。</p>
	クルーズ客船	<p>クルーズ客船歓迎クラブを立ち上げるなどクルーズ客船の寄港誘致に力を入れている。昨年は10隻が入港したが本年は国内の客船に加え、海外の客船延べ6隻が入港予定で合計15隻が入港の予定。中には総トン数6万トンを超える豪華大型客船も含まれている。</p>

は20年中、 は21年以降の内容です。

部	項目	概要
産業 港湾部	中国コンテナ航路	昨年11月から上海での貨物の積み替えにより、新たに香港やタイ、マレーシア、シンガポール、ベトナムといった東南アジア各国との航路が結ばれ、さらに本年1月からインドネシアが加わる。昨年12月20日にはベトナムのホーチミンへ中古農業機械が輸出された。
生活環境部	ポイ捨て防止！街をきれいにし隊	平成18年6月に結成した市民ボランティア「ポイ捨て防止！街をきれいにし隊」の3年目の事業。4月から10月までの7カ月間各種団体や学校、北海道後志支庁などと連携・協働し街頭啓発や清掃活動を実施。1,387名の参加。
	民間での廃食用油リサイクルの推進	これまで廃棄物処理法における許可が必要であった家庭廃食用油の収集運搬等について、無償で引き取り再生油などにする場合に限りに、届け出により取り扱うことが出来るようになったため、廃食用油の有効利用が促進されるものと期待している。
医療保険部	特定健康診査の実施について	40歳以上75歳未満の加入者に対し「特定健康診査」および「特定保健指導」の実施が義務づけられたため、小樽市国民健康保険では市内の受託医療機関において「特定健康診査」を実施し、保健指導の対象となる方については小樽市保健所で「特定保健指導」を実施している。
	国保料滞納世帯の一律短期被保険者証の交付について	法改正により、本年4月1日から国保料滞納世帯に中学生以下の子どもがいる場合は、一律有効期間が6カ月間の短期被保険者証を交付することとなったが、本市においては本年1月1日から同様な取り扱いを実施した。
	福祉医療助成制度の拡大	重度心身障害者医療助成制度において、新たに重度精神障害者も対象とした。また、乳幼児医療助成制度において、小学生までに対象者の範囲を拡大した。それぞれ昨年10月1日診療分より助成を行っている。
福祉部	真栄保育所の民間移譲	昭和43年3月に建設され、老朽化の著しい真栄保育所を勝納町の市有地への移築・移転を条件に、昨年4月1日に民間(社会福祉法人小樽四ツ葉学園)へ移譲した。
	次世代育成支援行動計画(後期計画)の策定	現計画が平成21年度をもって終了するため、平成20年度中にニーズ調査を行い、「小樽市次世代育成支援対策推進協議会」から市民や関係団体のご意見をいただき平成22～26年度の後期計画を策定する。
保健所	麻疹(はしか)・風疹のワクチン接種対象者の拡充	昨年4月1日から中学1年生と高校3年生に相当する年齢の方も麻疹(はしか)・風疹の予防接種の対象になり、公費負担(無料)で接種できるよう制度の拡充を行った。
	妊婦一般健康診査の公費負担回数の拡大	昨年4月1日から妊婦一般健康診査の公費負担(無料)回数を2回から5回に増やし、検診費用の負担を軽減した。
	こんにちは赤ちゃん事業	生後4カ月までの乳児のいるすべての家庭を保健師、助産師が訪問し、乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の機会とすることにより、家庭の孤立化を防ぎ健全な育成環境の確保を図る。育児に関する不安や悩みの聴取、相談および子育てに関する情報提供などを行う。

は20年中、 は21年以降の内容です。

部	項目	概要
建設部	小樽公園こどもの国ゾーンの供用開始	平成19年度には大型遊具の整備を行いこどもの国ゾーンの一部供用を開始したが、昨年9月3日から多目的広場、野外学級施設、幼児向け遊具である積木コンビネーション遊具や滑り台などの整備を進めこどもの国ゾーン全体の供用を開始した。
	小樽ラブホテル建築規制条例	青少年をはじめとした市民の教育環境や生活環境などを守るために、ラブホテルとみならず明確な定義や建築を規制する区域などを盛り込んだ「小樽市ラブホテル建築規制条例」を制定し、昨年10月に公布した。 昨年10月に公布した「小樽市ラブホテル建築規制条例」は本年4月1日に施行される。一般のホテルとして建築が認められ、実態はラブホテルと思われるホテルの建築が規制されることになる。
	小樽駅前第3ビル周辺地区第一種市街地再開発事業	小樽駅前第3ビル周辺地区第一種市街地再開発事業は平成19年1月に再開発組合の設立認可を受け、権利変換等を行い昨年1月から新築工事に着手し、12月末には、1階、地下1階の商業店舗施設、10階建てマンスリールームを含む251室のホテル棟、17階建て117戸の分譲マンション棟の柱や壁等の躯体工事がすべて完了し、68%の出来高となっている。 本年は、内装工事、設備工事などの仕上げ工事を中心に工事が進み、1階の商業店舗施設については、ホテル・マンションに先立ち、4月に仮オープンする予定。 残る分譲マンション、ホテルなどの工事は、5月末に完成し、その後、入居やオープンに向けた準備を進める予定と聞いている。
	市営住宅から暴力団を排除するための条例施行	昨年10月に市営住宅条例の一部改正が行われ、本年1月1日より小樽警察署と連携し、市営住宅の入居対象者から暴力団員を排除することとなり、昨年12月11日には、小樽市と小樽警察署の両者間で「暴力団員による市営住宅の使用制限に関する協定」を締結した。これにより、暴力団員の新規の申込はもとより、同居の申請および入居許可者の死亡等による承継申請ができなくなった。
	小樽市中心市街地活性化基本計画の認定	平成18年に中心市街地活性化法などが改正されたことに伴い、新たな「中心市街地活性化基本計画」を策定し、昨年7月9日に内閣総理大臣の認定を受けた。中心市街地活性化の目標として、回遊性を高めることによる、街中のにぎわい創出、居住環境の整備等による、まちなか居住の推進、宿泊滞在型観光への転換による、まちなかでの宿泊の推進を設定。
	小樽ファンが支えるふるさとまちづくり寄附条例	昨年4月1日から、歴史的な財産を後世に引き継ぎ、個性豊かな魅力あるまちづくりを実現するための具体的な事業を示し、賛同していただける全国の「小樽ファン」の皆さまから基金への寄付を募っているが、市内、道内、道外から127名の小樽ファンの皆さまから寄付が寄せられ、寄付金額も3,000万円を超えている。

は20年中、 は21年以降の内容です。

部	項目	概要
建設部	景観計画および景観条例	<p>景観法の制定を受け、平成18年11月に「景観行政団体」となり、「景観計画」の策定に取り組み、より実効性のある景観誘導を行うことができるよう昨年12月に改正景観条例を公布した。</p> <p>昨年12月に公布した改正景観条例は、周知期間を置き本年4月1日から施行する。また策定作業を進めてきた「景観計画」についても2月はじめには告示を予定し、4月1日から適用したい。 今後は景観計画に示されている「野外広告物の行為の制限に関する事項」について、北海道との協議を進めるなど屋外広告物条例の制定に取り組んでいきたい。</p>
市立小樽病院	<p>小樽市立病院改革プランの策定</p> <p>病院事業への地方公営企業法の全部適用導入</p>	<p>経営効率化を図る数値目標の設定、目標達成のための具体的な取組、さらには、一般会計からの繰り入れも合わせて平成22年度には不良債務の解消、平成23年度には経常収支の黒字化を目標とした「小樽市立病院改革プラン」(原案)を昨年11月に策定し、11月26日～12月25日までの1カ月間パブリックコメントを募集した。</p> <p>昨年「小樽市立病院改革プラン」(原案)の策定を行い、パブリックコメントの募集、意見の取りまとめを行った。「小樽市立病院改革プラン」の成案を策定し北海道を通じ国へ提出していきたい。</p> <p>昨年の第4回定例会において全適導入のための病院事業条例改正案が議決され本年4月の全適が決定された。病院事業管理者として選任した並木昭義氏を4月1日付で任命することとなる。</p>
消防本部	<p>住宅用火災警報器の設置促進活動</p> <p>消防団協力事業所表示制度</p> <p>消防署朝里出張所建設事業</p>	<p>昨年1月から6月迄市内全世帯の約1割に当たる約6,400世帯を対象としたアンケート調査や戸別訪問による聞き取り調査を実施するとともに住宅用火災警報器の必要性を広く市民に呼びかけた。</p> <p>住宅用火災警報器の設置期限である平成23年5月末日までに、すべての住宅に火災警報器の設置を目標として広報、イベント、展示説明会などあらゆる機会を通じて、一層の普及活動に努める。</p> <p>消防団活動に積極的に協力している事業所に「表示証」を交付することにより、消防団と事業所の連携・協力体制が一層強化され、地域の消防・防災体制の充実強化を図ることを目的とし、昨年9月1日から「小樽市消防団協力事業所表示制度」を開始した。9月3日、7事業所に交付を行った。</p> <p>施設の狭隘・老朽化、地元からの救急車配備の要望に応えるため、昨年第4回定例会で工事の早期発注を図るためゼロ市債で予算措置し、本年4月に着工し12月中の完成を目指す。新たに救急車を配備することにより救急事案の迅速な対応が可能となる。</p>

は20年中、 は21年以降の内容です。

部	項目	概要
水道局	奥沢水源地水道施設の選奨土木遺産認定	建設後90年を超える現役の水道施設であり、寒冷地での工事技術、階段式溢流路の水流が高く評価され「平成20年度土木学会選奨土木遺産」としての認定を受け、昨年11月18日に社団法人土木学会より認定書が授与された。2000年の「小樽港北防波堤」、2006年の「張碓橋」に続く3番目の認定。
教育部	総合博物館入館15万人達成	小樽市総合博物館は、平成19年7月14日リニューアルオープンしたが、一周年を目前にした昨年6月29日に開館以来の入館者数15万人を達成した。
	アイアンホース100周年記念事業	小樽市総合博物館の敷地内で動態保存されている蒸気機関車アイアンホース号が、本年誕生100周年を迎える。アメリカのポーター社で製作され、動態保存されている同社の機関車では最も古いものである。鉄道文化にかかわってきた多くの人々が参加できる市民主導型の記念事業としたい。
	中村善策記念ホール開設20周年記念特別展	「中村善策の全貌展」を昨年5月24日～7月21日に開催し総観覧者数 4,350人を数えた。 「写実の求道者 伊藤正展」を昨年7月26日～9月23日に開催し総観覧者数 3,068人を数えた。
	市立小樽美術館開館30周年記念特別展	5月23日～7月20日まで「画家たちのパリ展」を開催する。小樽から渡仏した3人の画家（長谷川昇、小寺謙吉、工藤三郎）を中心に紹介。 7月25日～9月22日まで「女流三作家のまなざし デュボア康子 / 平田まどか / マユミ・ウヌマ・リンク展」を開催する。
	学校耐震診断の早期実施	安全・安心な学校施設を整備するため、一日でも早く耐震化に手掛けることが必要と判断し、昨年10月20日に専決処分し11月18日に入札を行った。5校の耐震診断業務を発注し、この診断結果を踏まえて、耐震補強に向け検討したい。
	市立学校の規模・配置適正化基本計画について	昨年7月に地域懇談会を開催した。平成20年度中に学校規模・学校配置適正化基本計画素案を策定し、21年度中に地域説明会を開催し、パブリックコメントを実施する予定。
	小樽市学校教育推進計画の策定	昨年11月に新たな小樽市学校教育推進計画(案)についてのパブリックコメントを実施、新計画は平成21年4月から平成26年3月までの5年計画として、平成20年度中に策定予定。